

貸借対照表

(平成26年度決算)

平成27年3月31日現在

(単位：円)

| 資 産 の 部 | | 負 債 の 部 | |
|---------------|--------------------------|-----------------|--------------------------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 【流動資産】 | 【 3,072,578,788 】 | 【流動負債】 | 【 2,076,642,863 】 |
| 現金及び預金 | 1,148,981,369 | 短期借入金 | 700,000,000 |
| 売掛金 | 1,667,150,830 | 未払金 | 637,321,283 |
| 未収入金 | 1,471,379 | 前受金 | 134,363,182 |
| 仕掛品 | 41,511,733 | 仮受金 | 292,488 |
| 貯蔵品 | 122,568 | 未払消費税 | 96,265,400 |
| 前払費用 | 38,706,948 | 未払法人税等 | 99,093,171 |
| 前払金 | 39,148,148 | 預り金 | 26,915,205 |
| 立替金 | 621,176 | 賞与引当金 | 382,392,134 |
| 繰延税金資産 | 134,864,637 | 【固定負債】 | 【 168,023,098 】 |
| | | 退職給付引当金 | 116,219,698 |
| 【固定資産】 | 【 453,702,720 】 | 役員退職慰労引当金 | 51,803,400 |
| (有形固定資産) | (89,726,508) | | |
| 建物附属設備 | 55,886,669 | 負債合計 | 2,244,665,961 |
| 什器備品 | 33,839,839 | | |
| (無形固定資産) | (63,510,594) | 純資産の部 | |
| ソフトウェア | 62,307,469 | 【株主資本】 | 【 1,281,615,547 】 |
| 特許権 | 1,203,125 | (資本金) | (445,000,000) |
| | | (利益剰余金) | (836,615,547) |
| (投資その他の資産) | (300,465,618) | 利益準備金 | 15,575,000 |
| 子会社株式 | 89,964,000 | その他利益剰余金 | 821,040,547 |
| 投資有価証券 | 4,000,000 | 別途積立金 | 70,000,000 |
| 差入保証金 | 129,699,500 | 繰越利益剰余金 | 751,040,547 |
| 長期前払費用 | 20,912,178 | 純資産合計 | 1,281,615,547 |
| 長期繰延税金資産 | 55,889,940 | | |
| 資産合計 | 3,526,281,508 | 負債・純資産合計 | 3,526,281,508 |

(貸借対照表注記)

1. 子会社に対する短期金銭債務 0 円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 102,147,448 円
3. 貸借対照表に計上した固定資産の他、リースにより使用している重要な固定資産として、コピー、ファックス等の事務機器があります。

個別注記表

I. 重要な会計方針に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

2. 有形固定資産の減価償却の方法

法人税法に規定する方法と同一の基準により、定率法を採用しております。

なお、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満の減価償却資産については、法人税法の規定に基づき 3 年間で均等償却しております。

3. 無形固定資産の減価償却の方法

自社使用のソフトウェアについては、利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金は従業員賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金は従業員の退職給与の支出に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております

(3) 役員退職慰労引当金は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末退職金要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当期に着手した工事契約から当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については、一定の基準に基づき工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の場合については工事完成基準を適用しております。

6. リース取引の会計処理

リース契約上の諸条件に照らしてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に準じて会計処理を行っております。

7. 完成工事及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

9. 重要な会計方針の変更

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付適用指針」という。）

を、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて当期より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を加味した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従って、当期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当期首の退職給付に係る負債が 311 百万円減少し、利益剰余金が 200 百万円増加しております。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の数及び自己株式の数

当期末の発行済株式数は 8,900 株であり、すべて普通株式であります。

なお、当期末において保有する自己株式はありません。

2. 配当に関する事項

(1) 当期中に行った剰余金の配当

平成 26 年 6 月 19 日開催の定時株主総会において、剰余金の配当について次の通り決議し、配当の支払いをいたしました。

| | |
|----------|-------------------------------|
| 配当金の総額 | 13,350,000 円 (1 株当たり 1,500 円) |
| 配当の原資 | 利益剰余金 |
| 配当基準日 | 平成 26 年 3 月 31 日 |
| 配当の効力発生日 | 平成 26 年 6 月 20 日 |

(2) 当期の末日後に行う剰余金の配当

平成 27 年 6 月 18 日開催の定時株主総会において、剰余金の配当について次の通り付議することとしております。

| | |
|----------|-------------------------------|
| 配当金の総額 | 13,350,000 円 (1 株当たり 1,500 円) |
| 配当の原資 | 利益剰余金 |
| 配当基準日 | 平成 27 年 3 月 31 日 |
| 配当の効力発生日 | 平成 27 年 6 月 19 日 |